

平成28年12月期 決算補足説明資料

平成29年3月



(東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード7425))

平成28年12月31日現在

商号 初穂商事株式会社

本社(所在地) 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 17,001百万円

従業員 230人

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井デリバリーセンター）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現 子会社）
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成24年3月	大橋鋼業株式会社を解散（同年9月に清算終了）
平成24年8月	仙台市宮城野区に仙台出張所を設置
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

※ 株式会社タンポポホームサービスについては、平成28年12月22日開催の初穂商事株式会社における取締役会において清算を決議し、清算手続き中であります。

平成28年12月期 決算概要



当事業年度におけるわが国経済は、英国のEUからの離脱選択や米大統領選における共和党の勝利など波乱含みの海外動向の中、日銀のマイナス金利政策の導入や消費税率10%への引き上げの延期などがありました。雇用・所得環境の改善から概ね堅調に推移しました。

建設業界におきましては、消費税率の引き上げが延期された事で、年初に予想された駆け込み需要は先送りとなり、建設需要は堅調ながらも、繁忙期の盛り上がりには欠ける一年となりました。また、夏場の天候不順による工期の遅れが一時あったものの、数年前から続いていた過度な職工不足は、建設需要の動向を受け、一時的に落ち着きを取り戻しました。

このような経営環境の中、当事業年度におきましては、名古屋駅周辺の開発事業や近郊の大型ショッピングセンター等の建設が一段落し、当社の主力エリアである中部地区は荷動きに欠ける結果となりました。限られた大型物件を巡り、同業他社間での価格競争が生じるケースが増えた事で、市場シェアの維持に苦慮する展開となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、170億1百万円（前期比3.7%減）、営業利益3億29百万円（前期比8.7%減）、経常利益3億90百万円（前期比7.6%減）となりました。また、当期純利益は2億42百万円（前期比8.1%減）となりました。

(単位：百万円)	平成27年12月期	平成28年12月期	前期比	備考
売上高	17,649	17,001	96.3%	主力の軽量鋼製下地材・不燃材事業部門においては、中部地区のオフィスビルや大型商業施設の建設ラッシュが落ち着いた事等により前期比で2.1%減少しました。ホームセンターへの販売量が減少した事等で建築金物・エクステリア事業部門が前期比で9.2%減少、大口得意先の廃業等があった鉄線・溶接金網事業部門が10.5%減少となり、その他の事業部門においても、例年需要が伸びる下半期に需要が伸びず、前期を下回る結果となりました。
売上原価	14,768	14,069	95.3%	主に売上高の減少により、前期比で4.7%減少しました。
売上総利益	2,880	2,932	101.8%	適正な販売価格の維持に努めた事により利益率が上昇し、前期比で1.8%増加しました。
販売費及び一般管理費	2,519	2,602	103.3%	従業員の増加に伴い、給与及び手当等の人件費が増加し、貸倒引当金繰入額の増加により、前期比で3.3%増加しました。
営業利益	360	329	91.3%	主に販売費及び一般管理費の増加の影響により、前期比で8.7%減少しました。
営業外収益	87	82	94.3%	
営業外費用	26	22	84.3%	
経常利益	422	390	92.4%	
特別利益	7	0	4.7%	
特別損失	4	0	8.9%	
税引前当期純利益	425	390	91.7%	
法人税等合計	161	147	91.4%	
当期純利益	264	242	91.9%	

(単位：百万円)	平成27年12月期	平成28年12月期	比較増減	備考
流動資産	9,610	9,403	△ 207	現金及び預金2億38百万円増加 受取手形3億25百万円減少 売掛金72百万円減少 電子記録債権16百万円減少 商品28百万円減少
固定資産	2,751	2,810	58	有形固定資産69百万円増加
資産合計	12,361	12,213	△ 148	
流動負債	6,574	6,294	△ 279	未払法人税等45百万円増加 支払手形3億20百万円減少 未払金18百万円減少
固定負債	333	288	△ 44	長期借入金55百万円減少
負債合計	6,907	6,583	△ 324	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	3,354	3,531	177	
自己株式	△ 121	△ 121	△ 0	
評価・換算差額等	19	18	△ 1	
純資産合計	5,454	5,629	175	利益剰余金1億77百万円増加

(単位：百万円)	平成27年12月期	平成28年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	496	480	△ 15	税引前当期純利益 3億90百万円 減価償却費 48百万円 売上債権の減少 4億16百万円 たな卸資産の減少 27百万円 その他の負債の増加 34百万円 仕入債務の減少 3億28百万円 法人税等の支払額 1億22百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 75	△ 127	△ 51	定期預金の払戻による収入 3億円 保険積立金の解約による収入 50百万円 定期預金の預入による支出 3億円 有形固定資産の取得による支出 1億39百万円 投資有価証券の取得による支出 22百万円 貸付けによる支出 12百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 96	△ 114	△ 18	長期借入れによる収入 50百万円 長期借入金の返済による支出 97百万円 配当金の支払額 65百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	324	238	△ 86	
現金及び現金同等物の期首残高	2,738	3,063	324	
現金及び現金同等物の期末残高	3,063	3,302	238	

(単位：百万円)

事業部門	平成27年12月期		平成28年12月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	12,975	73.5%	12,707	74.7%	△ 268	△ 2.1%
建築金物・エクステリア	1,527	8.7%	1,386	8.2%	△ 140	△ 9.2%
鉄線・溶接金網	1,096	6.2%	981	5.8%	△ 115	△ 10.5%
A L C金具副資材	882	5.0%	865	5.1%	△ 16	△ 1.9%
カラー鉄板・環境関連	1,079	6.1%	975	5.7%	△ 103	△ 9.6%
窯業建材金具副資材	88	0.5%	85	0.5%	△ 2	△ 2.8%
合計	17,649	100.0%	17,001	100.0%	△ 647	△ 3.7%

主要な経営指標等の推移

初穂商事株式会社

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
売上高（百万円）	15,659	16,547	18,082	17,649	17,001
経常利益（百万円）	335	449	529	422	390
当期純利益（百万円）	199	244	304	264	242
資本金（百万円）	885	885	885	885	885
発行済株式総数（株）	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額（百万円）	4,759	4,974	5,241	5,454	5,629
総資産額（百万円）	10,892	11,386	11,990	12,361	12,213
1株当たり純資産額（円）	580.78	607.16	639.82	665.95	687.44
1株当たり配当額（円）	4.00	5.00	6.00	8.00	（予定）8.00
1株当たり当期純利益（円）	24.33	29.83	37.11	32.25	29.63
自己資本比率（%）	43.7	43.7	43.7	44.1	46.1
自己資本利益率（%）	4.27	5.02	5.95	4.94	4.38

平成29年12月期 業績予想

	平成28年12月期	平成29年12月期予想	前期比	備考
売上高（百万円）	17,001	18,000	105.9%	平成29年度の下半期から、首都圏の再開事業や東京五輪関連の建設需要が本格化してくると予想されます。そして、原材料価格の高騰に起因する鋼材価格の上昇もあり、全国的にも受注競争が激化していくものと思われませんが、お客様のニーズを先取りする提案型の営業を展開していく事で、適正価格の維持、改善に努めて参ります。
経常利益（百万円）	390	414	106.1%	無駄のない人員配置や、受注事務・配送ルートの効率化を図る事で輸送コストの上昇を吸収し、利益率の改善に努めて参ります。
当期純利益（百万円）	242	249	102.6%	
EPS（円）	29.63	30.40	—	
ROE（%）	4.38	4.42	—	

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

平成29年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

当社は、常にお客様の立場を大切にしたい、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」事を基本理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊かさとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていく事を基本方針としております。

今後の取り組み

平成29年度のわが国の経済見通しは、新大統領政権が始まるアメリカ経済の政策効果への期待感や、堅調な成長が見込まれる欧州経済をはじめとした海外経済の回復、国内では安定した雇用環境に対応した設備投資需要が継続して下支えし、堅調に推移していくものと見込まれます。

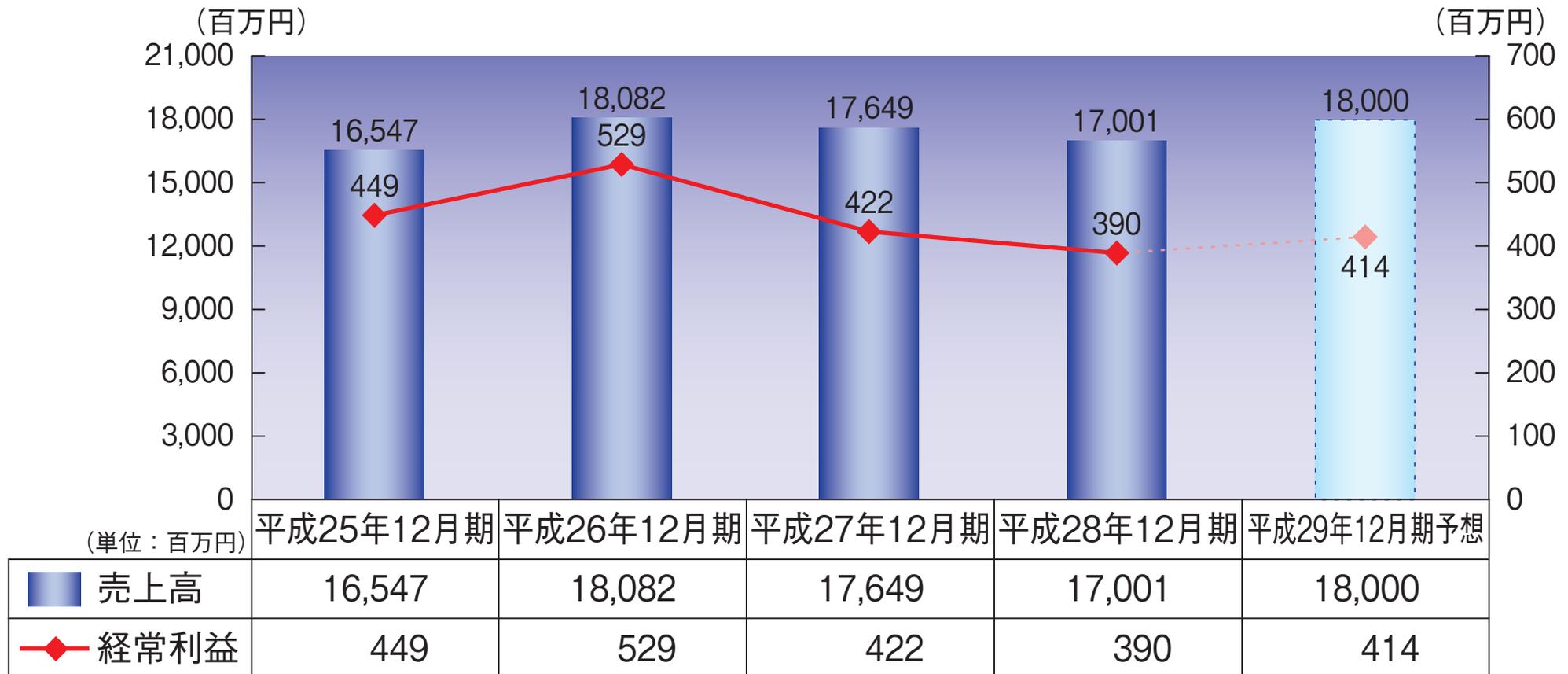
建設業界におきましては、上半期にかけて、安定した設備投資需要を背景としつつも、大型現場の動きは鈍いと見込まれますが、下半期にかけて、首都圏の再開発事業や東京五輪関連の建設需要が本格化してくると予想されます。

当社におきましては、中部経済圏の中心地にある名港営業所をリニューアルし、大型物件の建設ラッシュが小休止した事により、競争が激化している中部地区でのシェア拡大の為に重要拠点として、営業体制の強化を図って参ります。また、手薄だった南九州地区への事業展開、首都圏の建設需要の高まりに対応できるよう、東京近郊エリアの事業所の拡張などに注力する方針です。

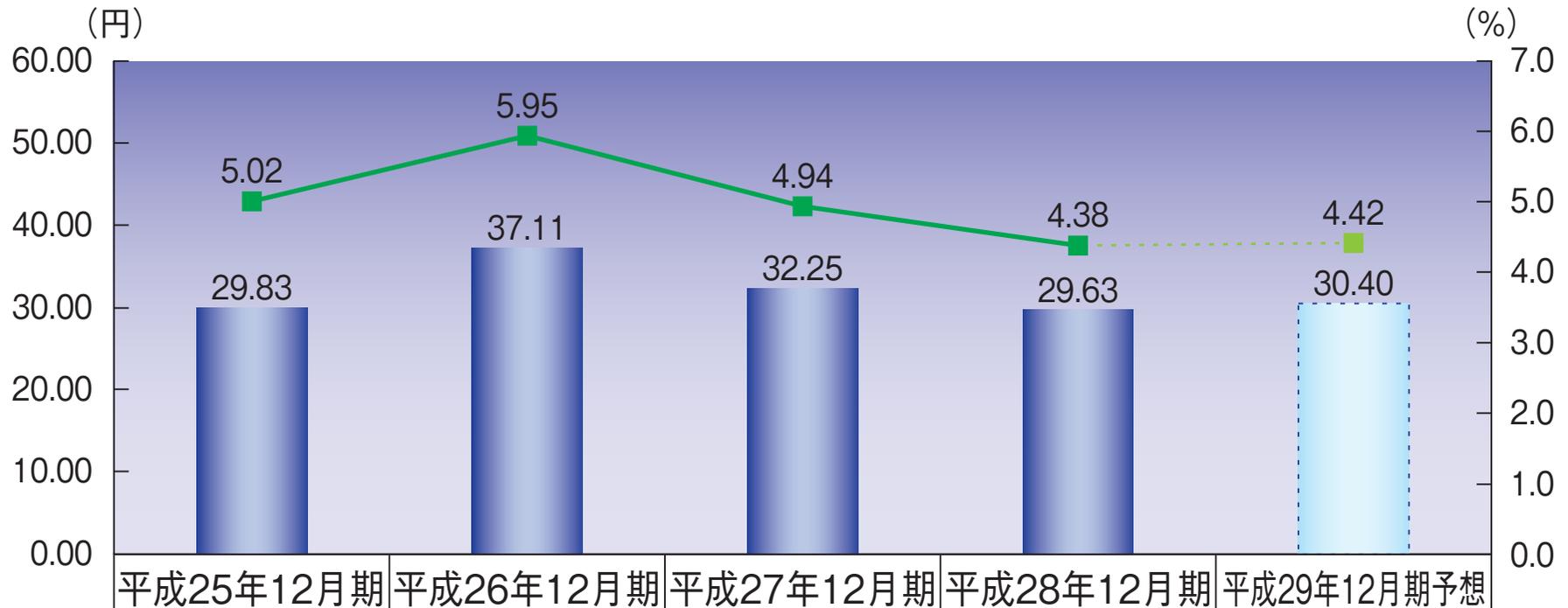
そして、原材料価格の高騰に起因する鋼材価格の上昇が見込まれ、運送業界の人手不足により輸送コストも上昇する厳しい経営環境の中、適正な販売価格の維持と、適正在庫の保持、効率的な配送体制を強化して参ります。お客様が求める建設資材を、ジャスト・イン・タイムで提供できる企業として、より一層無駄のない経営体制を構築して参ります。

また、コンプライアンス遵守はもとより、コーポレートガバナンスコードへの対応を進めていく事で、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

売上高・経常利益の推移



平成29年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	29.83	37.11	32.25	29.63	30.40
—■ ROE (%)	5.02	5.95	4.94	4.38	4.42

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

平成29年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



経営管理室

TEL : 052-222-1066

E-mail : a-narita@hatsuho.co.jp